

財 政 事 情 書

平成 3 0 年 5 月

平成 3 0 年度当初予算

平成 2 9 年度下半期予算

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、平成30年度の予算と主な施策の概要及び平成30年3月31日現在の収入支出の状況を始め、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

目 次

まえがき		頁
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	一般会計予算	2
	（1）歳入	2
	（2）歳出	10
3	特別会計予算	16
4	企業会計予算	22
5	平成30年度の主な施策の概要	23
6	平成29年度予算に対する下半期収入支出の状況について	29
	（1）一般会計	29
	（2）特別会計	31
7	市民の市税負担の状況について	32

平成30年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

平成30年度の予算は、「地方創生と人口減少対策」、「安全・安心のまちづくり」、「震災復興から未来展望へ」の3点を大きな柱として掲げ、本市の将来を見据えた、未来を拓くまちづくりにつながる取組を進めていくための積極的な予算としました。

一般会計は、前年度に比べ、48億5,100万円増(6.8%)の756億7,000万円となりましたが、日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の4年目、日立市総合計画後期基本計画の2年目を迎え、これまで取組を進めてきた人口減少対策を始め、子育て世代に対する切れ目のない支援や、雇用の確保、若者定住・交流応援、女性の活躍支援などの地方創生事業の更なる深化を図るとともに、地域医療体制の充実などの安全・安心の確保、さらには、日立港区第3ふ頭地区整備や、新たな産業立地用地の確保など、将来を見据えた取組について重点的に予算を配分しています。

また、特別会計と企業会計(水道、下水道)を合わせた予算額は、前年度に比べ、20億6,561万円減(△4.1%)の483億4,140万円となっており、全ての会計を合わせた予算額は、27億8,539万円増(2.3%)の1,240億1,140万円となります。

<平成30年度会計別当初予算額>

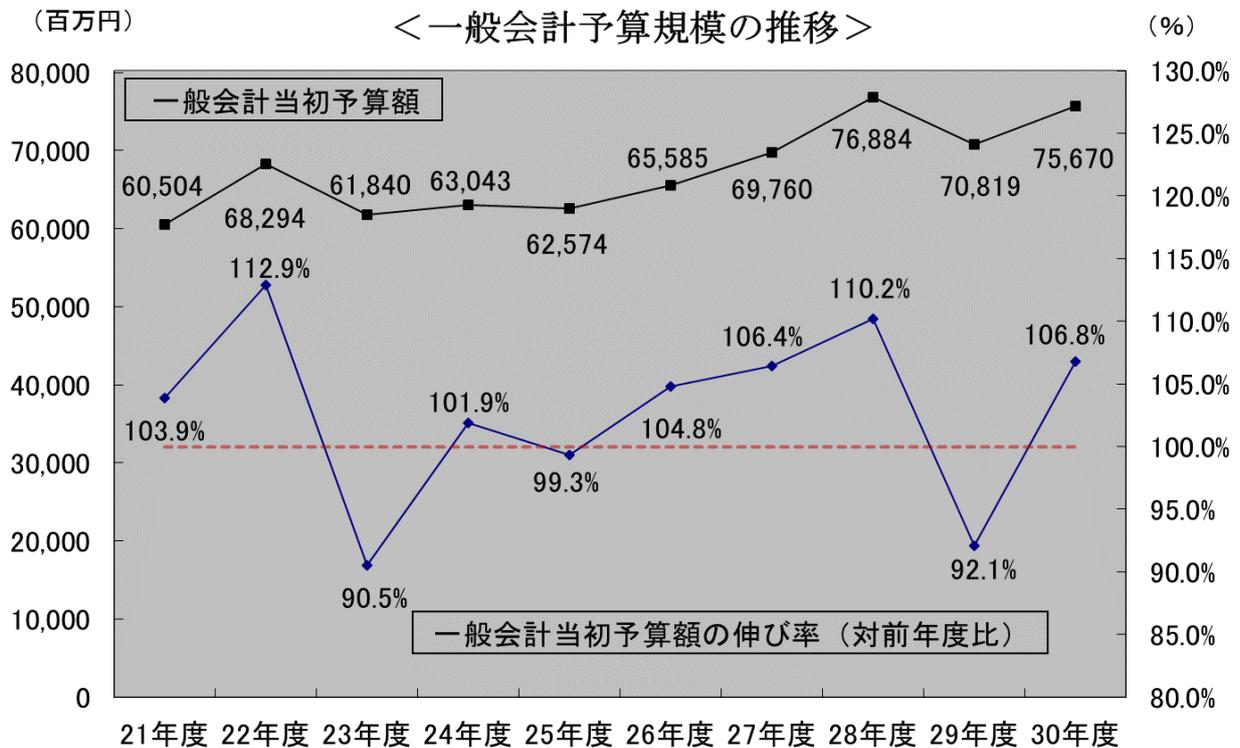
(単位：千円)

会計別	30年度当初(A)	29年度当初(B)	比較(A)－(B)	前年度比 (A)／(B)%
一般会計	75,670,000	70,819,000	4,851,000	106.8
特別会計	35,289,972	37,438,281	△2,148,309	94.3
企業会計 (水道・下水道)	13,051,427	12,968,729	82,698	100.6
総 額	124,011,399	121,226,010	2,785,389	102.3

特別会計：国民健康保険事業、介護保険事業、介護サービス事業、戸別合併処理浄化槽事業、後期高齢者医療事業

2 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上されており、予算の本体をなすものです。平成30年度当初の一般会計予算額は、756億7,000万円で、平成29年度当初に比べて6.8%の増となっています。



(1) 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税266億5,223万円、地方交付税50億円、国庫支出金112億9,558万円、繰入金97億1,457万円、市債92億2,720万円などです。

このうち、本市歳入の最も大きな割合を占める市税収入は、個人市民税が納税義務者数の減少などにより、固定資産税・都市計画税についても、評価替えの実施等により減少傾向にあり、前年度に比べ5億1,060万円(△1.9%)の減となる見込みです。

また、地方交付税は、前年度の交付実績などを踏まえ、前年度と同額となっております。

市税、使用料など市が自らの手で確保できる収入(自主財源)としては、423億8,582万円で、歳入全体に占める割合は56.0%となっています。これに対し、国庫支出金、地方交付税、市債など国・県などから決められた額を交付されたり、割り当てたりする収入(依存財源)は332億8,418万円で、歳入全体に占める割合は44.0%となっています。

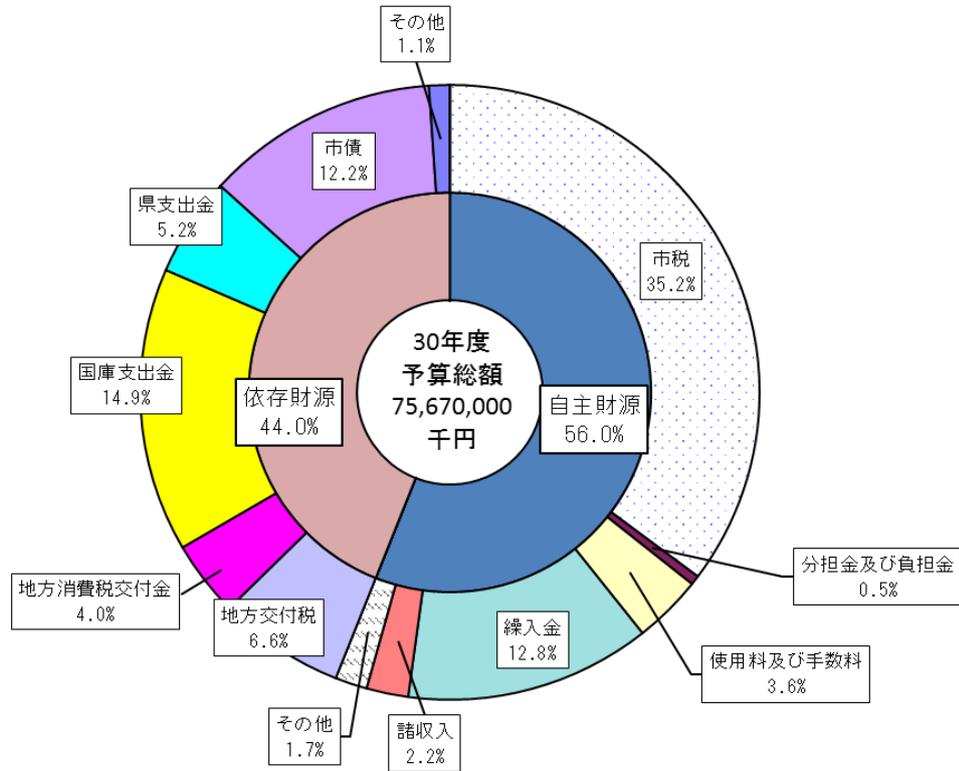
なお、一般会計歳入予算の内訳は、次の表のとおりです。

＜一般会計歳入予算の内訳＞

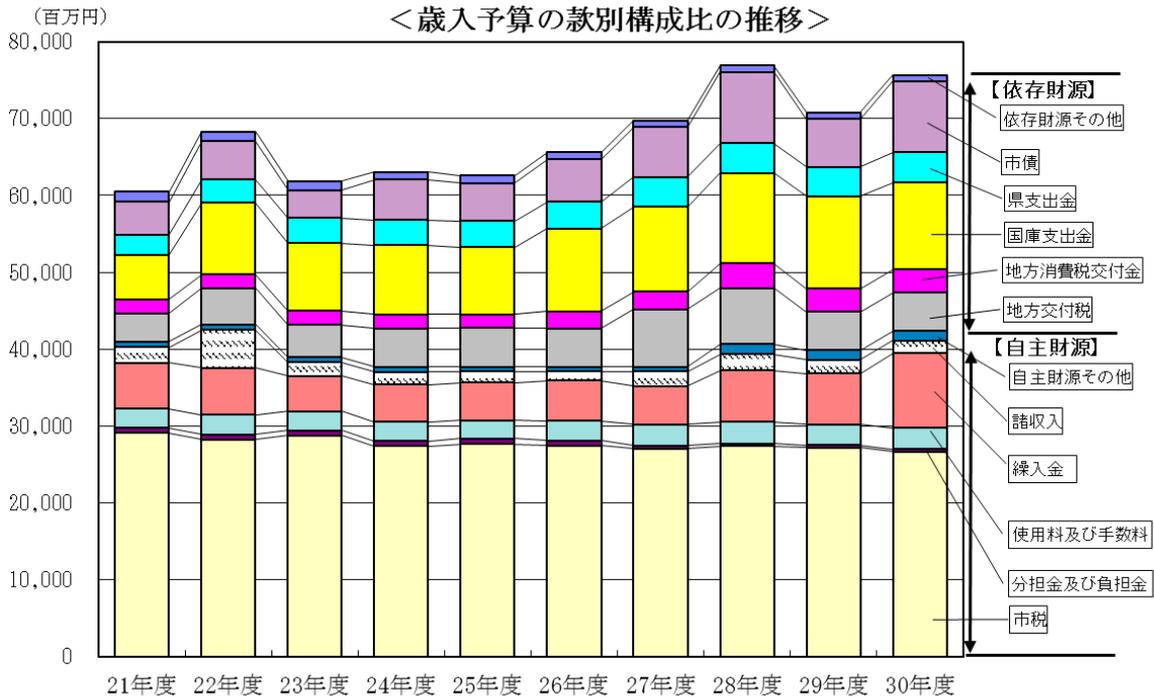
(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	30年度当初	29年度当初			
市 税	26,652,231	27,162,831	△510,600	98.1	35.2
地 方 譲 与 税	524,000	541,000	△17,000	96.9	0.7
利 子 割 交 付 金	30,000	60,000	△30,000	50.0	0.1
配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	21,000	0	100.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,000,000	3,000,000	0	100.0	4.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	12,000	0	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	60,000	0	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	86,000	86,000	0	100.0	0.1
地 方 交 付 税	5,000,000	5,000,000	0	100.0	6.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,000	38,000	△1,000	97.4	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	372,417	362,130	10,287	102.8	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,728,376	2,720,577	7,799	100.3	3.6
国 庫 支 出 金	11,295,582	12,012,166	△716,584	94.0	14.9
県 支 出 金	3,941,402	3,786,896	154,506	104.1	5.2
財 産 収 入	255,344	246,262	9,082	103.7	0.3
寄 附 金	710,100	710,100	0	100.0	0.9
繰 入 金	9,714,570	6,595,630	3,118,940	147.3	12.8
繰 越 金	300,000	300,000	0	100.0	0.4
諸 収 入	1,652,778	1,791,308	△138,530	92.3	2.2
市 債	9,227,200	6,263,100	2,964,100	147.3	12.2
総 額	75,670,000	70,819,000	4,851,000	106.8	100.0

< 自主財源・依存財源別構成比 >



< 歳入予算の款別構成比の推移 >

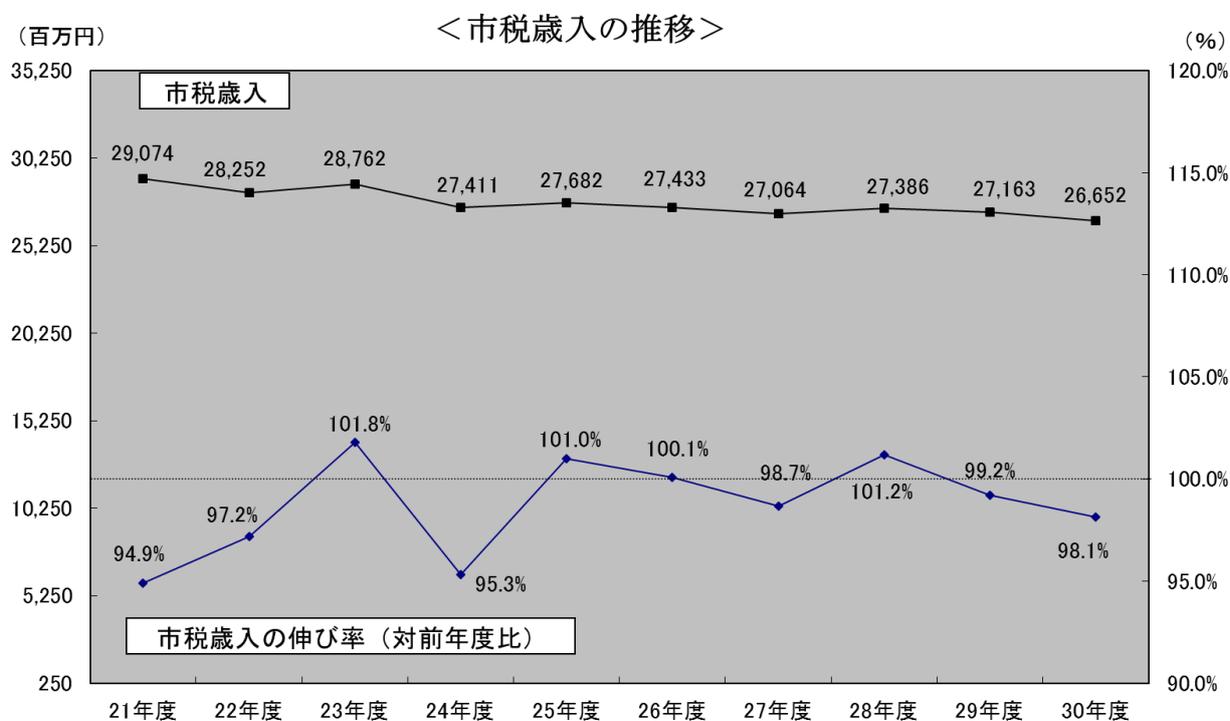


ア 市税

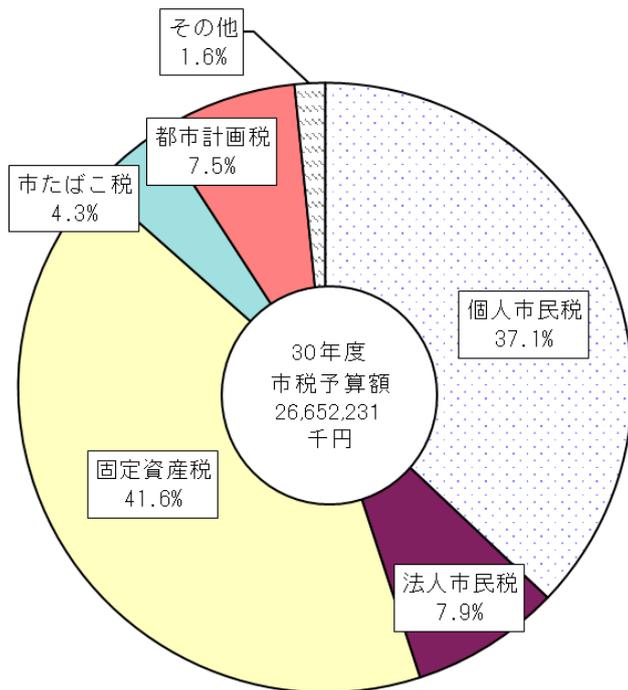
平成30年度の市税の予算額は266億5,223万円で、前年度予算額の271億6,283万円と比較すると5億1,060万円の減(△1.9%)となっています。歳入全体に占める割合は35.2%で、前年度(38.4%)に対して3.2%の減となっています。

主な税目についてみると、市民税のうち、個人市民税が前年度の予算額と比較して1億1,000万円減(△1.1%)の98億8,000万円、法人市民税が100万円減(0.0%)の21億300万円となっています。

また、市税の予算額の41.6%を占める固定資産税は、2億8,858万円減(△2.5%)の110億9,331万円となっています。

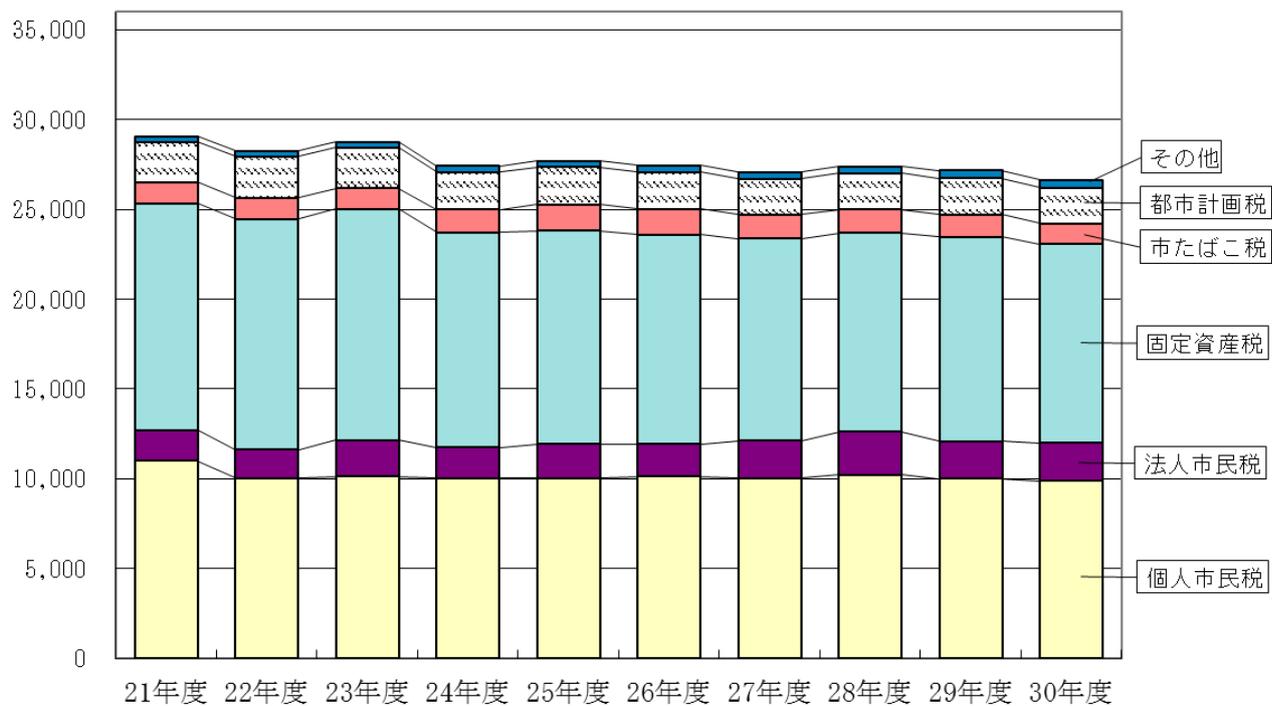


<市税の税目別構成比>



<市税の税目別構成比の推移>

(百万円)



イ 地方消費税交付金

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年8月に消費税法及び地方税法が改正され、平成26年4月1日から、消費税及び地方消費税の税率が5%から8%へ引き上げられ、この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てることとなっています。

平成30年度の予算額は30億円ですが、そのうちの12億3,500万円について、社会保障の財源として、民生費の医療福祉費支給事業費や衛生費の地域医療体制確保事業費などの地方単独事業を中心に活用しています。

<地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途>

（単位：千円）

項目		予算額	特定財源	一般財源 (社会保障財源化分)	一般財源
民生費	社会福祉費	9,978,659	4,827,063	337,260	4,814,336
	老人福祉費	3,124,643	459,124	430,394	2,235,125
	児童福祉費	8,449,682	4,746,140	227,536	3,476,006
	生活保護費	4,146,703	3,039,645	1,913	1,105,145
衛生費	保健衛生費	1,952,862	146,051	237,897	1,568,914
合計		27,652,549	13,218,023	1,235,000	13,199,526

ウ 地方交付税

地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや道路等の社会資本を提供することができるように、国税の一定割合を収入の足りない地方公共団体に交付するものです。地方公共団体が自ら徴収した地方税同様、どのような使途に充てるかはその地方公共団体に任されています。

平成30年度の予算額は50億円で、歳入全体の6.6%を占めており、前年度の交付実績などを踏まえ、前年度同額となっています。

エ 国庫支出金

国庫支出金は、国が法律に基づいて負担する生活保護費や児童手当費などの扶助費、地方公共団体が行う道路建設事業や災害復旧事業などに対して、国が用途を特定して交付するものです。

平成30年度の予算額は112億9,558万円で、歳入全体に占める割合は、14.9%となっています。

年金生活者等支援の臨時福祉給付金の終了や大甕駅南北こ線橋整備事業の完了に伴う社会資本整備総合交付金の減などにより、前年度予算額の120億1,216万円と比較すると、7億1,658万円の減(△6.0%)となっています。

オ 寄附金

寄附金は、地方公共団体以外の者から市が受ける金銭の無償譲渡です。平成30年度の予算額は7億1,010万円で、歳入全体に占める割合は、0.9%となっています。

カ 基金繰入金

基金繰入金は、基金(市の預金)から建設事業や市債の返済などの特定の目的に充てるほか、予算全体の財源調整のために繰り入れるものです。

平成30年度の予算額は97億1,457万円で、歳入全体に占める割合は、12.8%となっています。

財政調整基金繰入金は、地方創生の取組を更に加速させるため27億2,136万円を繰入れ、このうち、ふるさと寄附金積立分については、寄附の目的に沿った事業に活用するため7億3,203万円を繰り入れています。

また、公共施設の長寿命化や除却に係る経費に充てるため、公共施設等総合管理基金から6億2,650万円を繰り入れています。

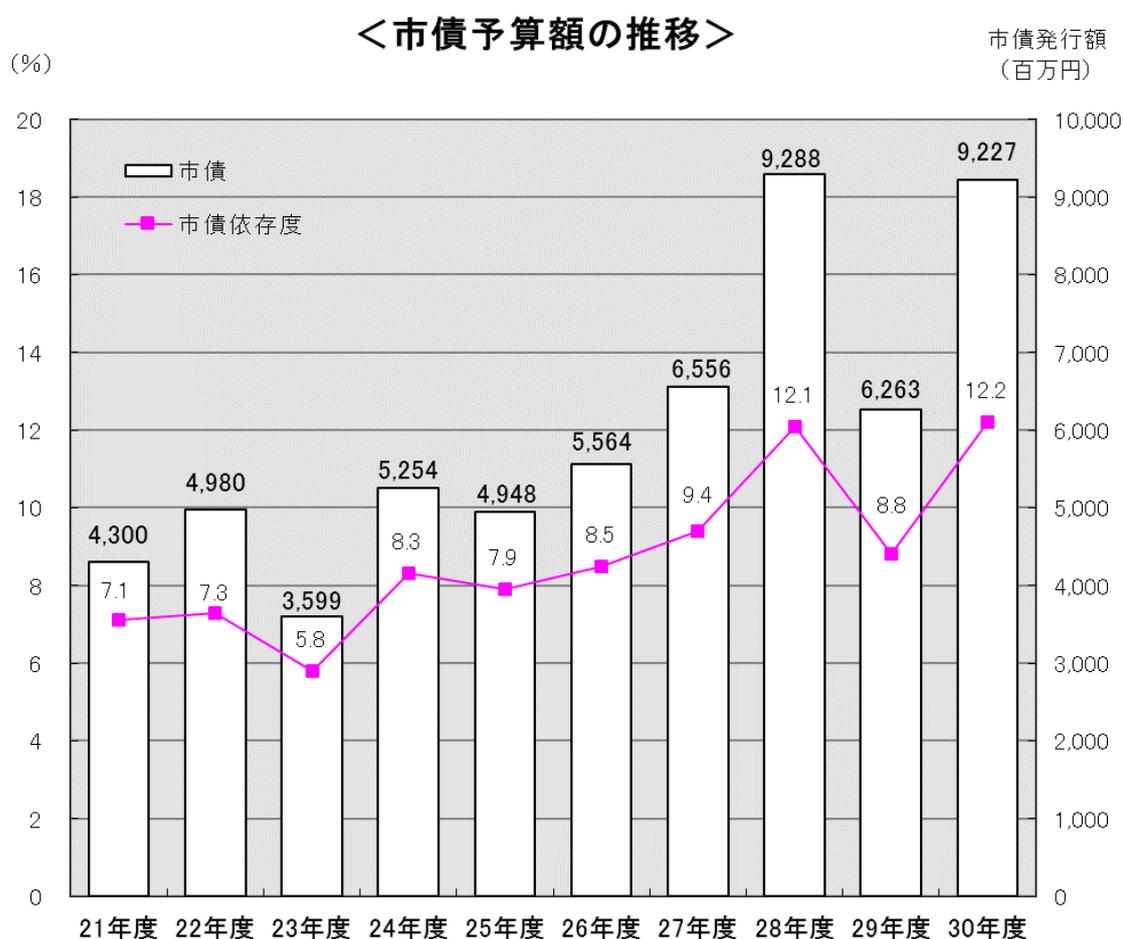
キ 市債

市債は、市が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために行う長期の借入金です。平成30年度の予算額は92億2,720万円で、前年度予算額の62億6,310万円と比較すると29億6,410万円の増(47.3%)となっています。

これは、新庁舎建設事業や学校給食共同調理場建設事業などの継続して実施してきた事業の進捗に伴い増となることに加え、新たに南部地区消防庁舎整備事業の着手や小・中学校の改築事業の増によるものです。

市債依存度(歳入総額に占める市債の割合)は、前年度の8.8%から12.2%と増えています。

なお、この市債の返済金は、翌年度以降に公債費として歳出予算に計上し、返済していきます。



(2) 歳出

平成30年度の歳出予算額について、款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）に見てみます。

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別に分類してみると、最も構成比の高いのは民生費で全体の34.1%、次いで土木費15.3%、教育費13.4%、総務費13.1%、公債費7.9%と続きます。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

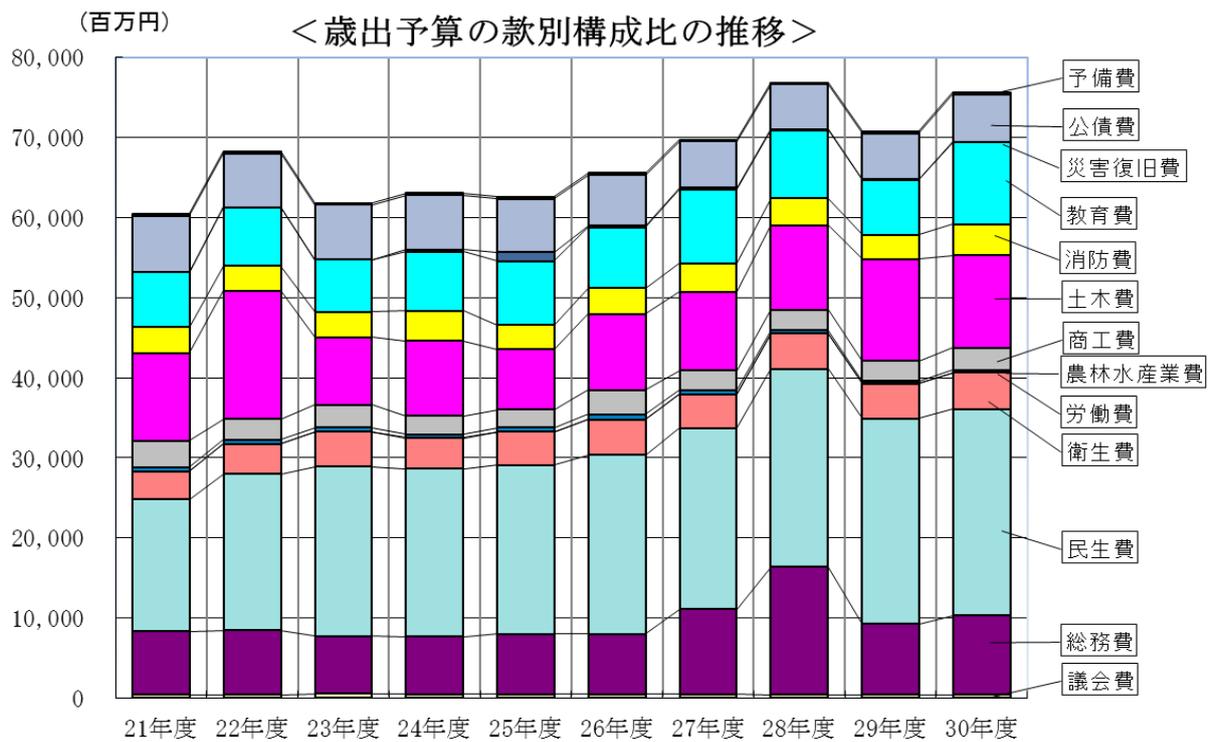
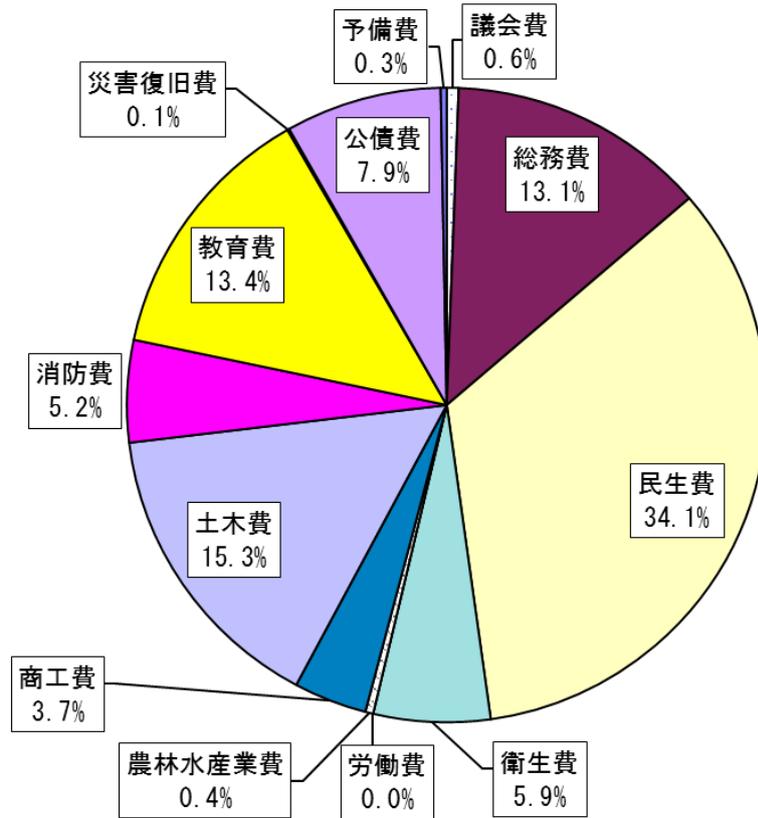
区 分	主 な 内 容
議会費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、監査委員費、企画費、文化振興費、市民運動推進費、防災対策費、国民体育大会費
民生費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛生費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労働費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商工費	商工振興費、計量検査費、観光費、かみね動物園費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土木費	道路、河川、港湾、公営住宅、下水道、公園などの整備・管理費、都市計画費、交通安全対策費
消防費	常備消防費、消防施設・車両整備費
教育費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
災害復旧費	津波被災住宅再建支援補助費、応急仮設住宅借上事業費
公債費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予備費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

＜一般会計款別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

区 分	30 年 度			29 年 度			総額の前 年度比 (%)
	総 額	人件費	その他	総 額	人件費	その他	
議 会 費	436,685	388,362	48,323	445,300	396,776	48,524	98.1
総 務 費	9,889,737	3,548,205	6,341,532	8,799,958	3,524,880	5,275,078	112.4
民 生 費	25,789,905	2,111,421	23,678,484	25,665,863	2,035,842	23,630,021	100.5
衛 生 費	4,503,633	646,526	3,857,107	4,367,578	638,249	3,729,329	103.1
労 働 費	32,155	26,300	5,855	33,776	24,498	9,278	95.2
農林水産業費	304,683	147,520	157,163	282,883	131,393	151,490	107.7
商 工 費	2,766,523	527,279	2,239,244	2,493,974	481,246	2,012,728	110.9
土 木 費	11,580,896	1,352,191	10,228,705	12,724,654	1,341,259	11,383,395	91.0
消 防 費	3,901,394	2,755,565	1,145,829	3,058,342	2,715,114	343,228	127.6
教 育 費	10,171,691	2,121,221	8,050,470	6,840,301	2,164,975	4,675,326	148.7
災害復旧費	78,647	153	78,494	88,726	154	88,572	88.6
公 債 費	5,964,051	0	5,964,051	5,767,645	0	5,767,645	103.4
予 備 費	250,000	0	250,000	250,000	0	250,000	100.0
総 額	75,670,000	13,624,743	62,045,257	70,819,000	13,454,386	57,364,614	106.8

<歳出予算の款別構成比>



イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に大きく分類すると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、組織の運営のためや法令などによりその支出が義務付けられているものであり、平成30年度予算額では345億8,045万円となり、歳出総額の45.7%を占めています。

これに対し、投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費及の合計で、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費であり、予算額は174億7,741万円となり、歳出総額の23.1%を占めています。

次に、性質別予算を個々に見た場合、最も構成比が高いのは、道路、学校、庁舎等公共用または公用施設の建設事業に要する普通建設事業費で、23.1%（174億7,504万円）となっています。

次いで、社会保障制度の一環として、生活に支援が必要な方への援助や各種福祉サービスを提供する扶助費で、19.9%（150億9,915万円）を占めています。

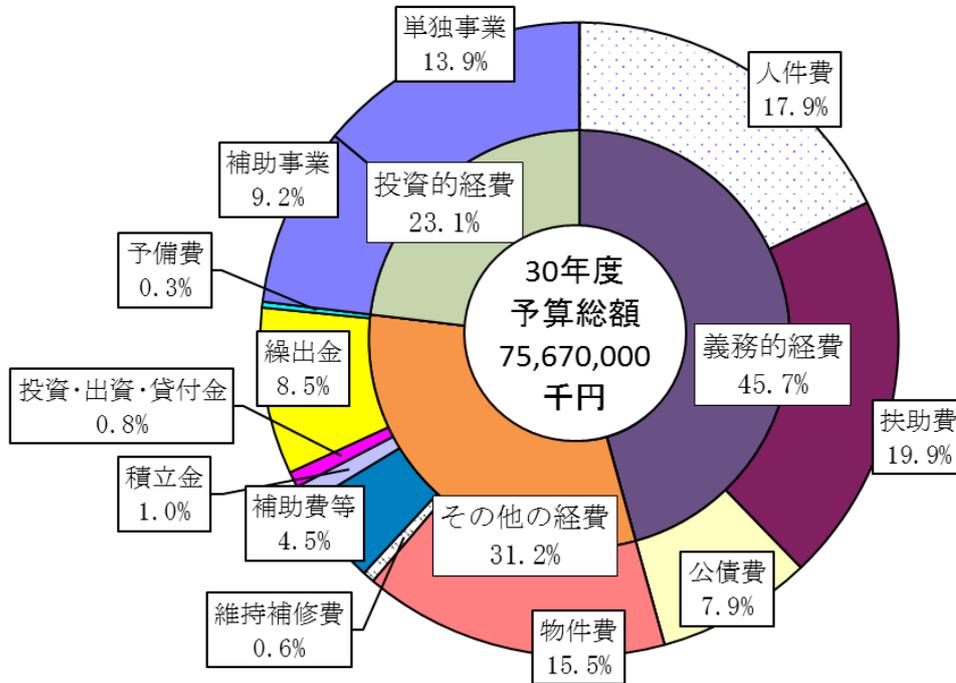
3番目に構成比率が高いのは、職員給与費などからなる人件費で、17.9%（135億1,725万円）となっています。

＜一般会計性質別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

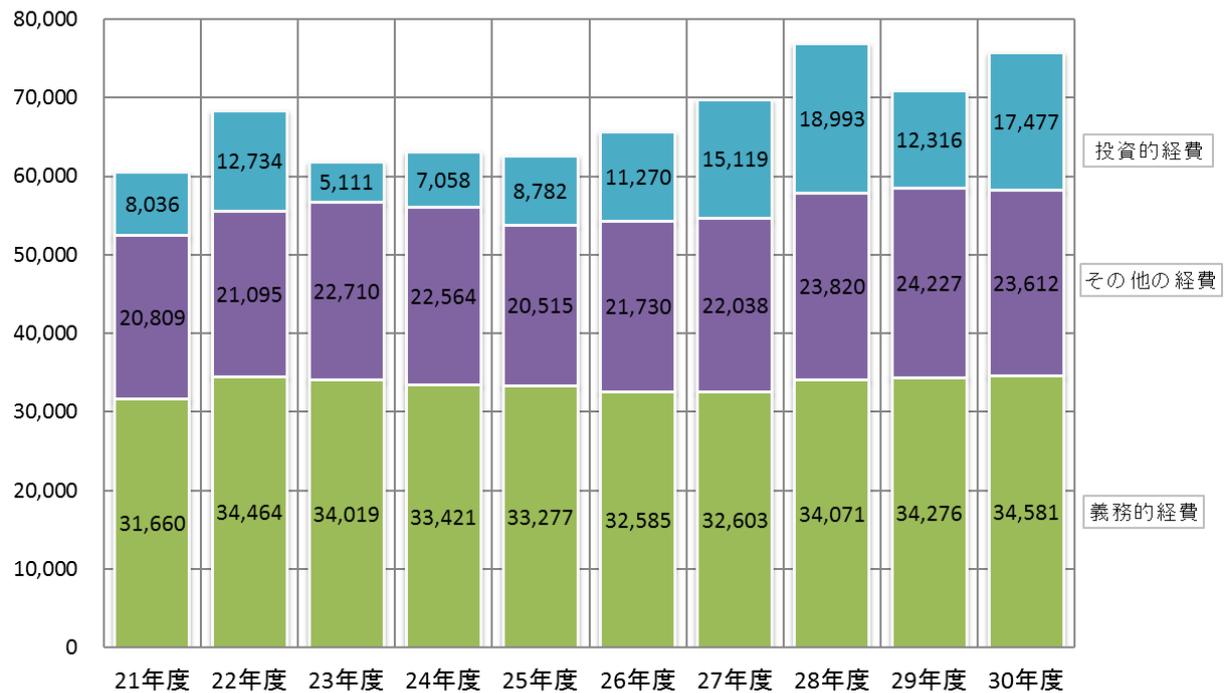
区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	30年度	29年度			
義 務 的 経 費	34,580,448	34,275,822	304,626	100.9	45.7
人 件 費	13,517,250	13,346,607	170,643	101.3	17.9
扶 助 費	15,099,147	15,161,570	△62,423	99.6	19.9
公 債 費	5,964,051	5,767,645	196,406	103.4	7.9
物 件 費	11,745,339	12,157,244	△411,905	96.6	15.5
維 持 補 修 費	467,782	493,755	△25,973	94.7	0.6
補 助 費 等	3,385,364	3,506,109	△120,745	96.6	4.5
積 立 金	758,494	700,376	58,118	108.3	1.0
投 資 及 び 出 資 金	343,015	452,658	△109,643	75.8	0.5
貸 付 金	237,830	63,500	174,330	374.5	0.3
繰 出 金	6,424,314	6,603,803	△179,489	97.3	8.5
投 資 的 経 費	17,477,414	12,315,733	5,161,681	141.9	23.1
普 通 建 設 事 業 費	17,475,043	12,313,362	5,161,681	141.9	23.1
内 補 助	6,951,440	7,259,680	△308,240	95.8	9.2
内 単 独	10,523,603	5,053,682	5,469,921	208.2	13.9
災 害 復 旧 事 業 費	2,371	2,371	0	100.0	0.0
内 補 助	2,371	2,371	0	100.0	0.0
内 単 独			-	-	-
予 備 費	250,000	250,000	0	100.0	0.3
総 額	75,670,000	70,819,000	4,851,000	106.8	100.0

<歳出予算の性質別構成比>



<歳出の性質別構成比の推移>

(百万円)



3 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に、一般の歳入歳出と区別して別個に経理するための会計です。

平成30年度の特別会計の予算総額は、352億8,997万円で、前年度の374億3,828万円と比較すると、21億4,831万円の減（△5.7%）となっています。各会計の内容については、次のとおりです。

<平成30年度特別会計当初予算額>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	30年度当初	29年度当初		
国民健康保険事業	16,241,707	19,009,267	△2,767,560	85.4
介護保険事業	15,593,393	15,132,209	461,184	103.0
介護サービス事業	634,602	640,702	△6,100	99.0
戸別合併処理 浄化槽事業	23,743	22,955	788	103.4
後期高齢者 医療事業	2,796,527	2,633,148	163,379	106.2
総 額	35,289,972	37,438,281	△2,148,309	94.3

国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険制度に基づく保険事業を円滑に運営するための会計です。この会計は、保険加入者から納入される保険料のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

平成30年度から、財政運営の責任主体が県に移行する制度改正があり、国庫支出金や共同事業拠出金などの歳入が皆減となったことにより、予算規模が縮小しています。

<国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	30年度当初	29年度当初		
国民健康保険料	3,388,357	3,138,233	250,124	108.0
県支出金	11,485,726	902,859	10,582,867	1,272.2
財産収入	34	36	△2	94.4
繰入金	1,347,280	1,955,161	△607,881	68.9
諸収入	20,310	20,380	△70	99.7
国庫支出金	0	3,879,594	△3,879,594	皆減
療養給付費交付金	0	547,770	△547,770	皆減
前期高齢者交付金	0	4,468,276	△4,468,276	皆減
共同事業交付金	0	4,096,958	△4,096,958	皆減
歳入合計	16,241,707	19,009,267	△2,767,560	85.4

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	30年度当初	29年度当初		
総務費	246,581	252,978	△6,397	97.5
保険給付費	11,288,367	11,266,331	22,036	100.2
国民健康保険事業費 納付金	4,484,326	0	4,484,326	皆増
共同事業拠出金	10	4,096,968	△4,096,958	0.0
保健事業費	157,389	145,700	11,689	108.0
基金積立金	34	36	△2	94.4
諸支出金	15,000	15,000	0	100.0
予備費	50,000	10,000	40,000	500.0
後期高齢者支援金等	0	2,315,596	△2,315,596	皆減
前期高齢者納付金等	0	1,675	△1,675	皆減
老人保健拠出金	0	200	△200	皆減
介護納付金	0	904,783	△904,783	皆減
歳出合計	16,241,707	19,009,267	△2,767,560	85.4

介護保険事業

介護保険事業特別会計は、主に65歳以上の方などが介護保険のサービスを受けた場合の費用を支払うための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

<介護保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	30年度当初	29年度当初		
保 険 料	3,329,939	3,326,421	3,518	100.1
分担金及び負担金	1,080	1,084	△4	99.6
国庫支出金	3,442,184	3,287,327	154,857	104.7
支払基金交付金	4,047,684	4,069,147	△21,463	99.5
県支出金	2,199,489	2,134,678	64,811	103.0
財産収入	1,616	971	645	166.4
繰入金	2,571,079	2,312,213	258,866	111.2
諸収入	322	368	△46	87.5
歳入合計	15,593,393	15,132,209	461,184	103.0

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	30年度当初	29年度当初		
総務費	313,981	324,820	△10,839	96.7
保険給付費	14,448,520	14,000,651	447,869	103.2
地域支援事業費	814,719	788,919	25,800	103.3
保健福祉事業費	737	753	△16	97.9
基金積立金	1,616	971	645	166.4
諸支出金	5,820	8,095	△2,275	71.9
予備費	8,000	8,000	0	100.0
歳出合計	15,593,393	15,132,209	461,184	103.0

介護サービス事業

介護サービス事業特別会計は、介護保険制度に基づく居宅サービスや介護福祉施設サービスなど、市がいろいろな介護サービスを提供する事業を行うための会計です。

この会計は、保険者から支払われる給付費やサービスを受けた方が支払う負担金のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

サービス事業の主な内容は、次のとおりです。

- ・通所介護事業（デイサービス）
- ・短期入所生活介護事業（ショートステイ）
- ・施設介護サービス事業（特別養護老人ホーム）

<介護サービス事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	30年度当初	29年度当初		
サービス収入	449,266	458,213	△8,947	98.0
繰入金	185,263	182,472	2,791	101.5
諸収入	73	17	56	429.4
歳入合計	634,602	640,702	△6,100	99.0

2 歳出

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	30年度当初	29年度当初		
サービス事業費	634,602	640,702	△6,100	99.0
歳出合計	634,602	640,702	△6,100	99.0

戸別合併処理浄化槽事業

戸別合併処理浄化槽事業特別会計は、中里地区に戸別合併処理浄化槽を設置することにより、し尿等を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を目的とするための会計です。

この会計は、受益者から納入される使用料のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	30年度当初	29年度当初		
繰 入 金	15,156	14,389	767	105.3
諸 収 入	8,587	8,566	21	100.2
歳 入 合 計	23,743	22,955	788	103.4

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	30年度当初	29年度当初		
浄 化 槽 管 理 費	15,772	15,235	537	103.5
公 債 費	7,971	7,720	251	103.3
歳 出 合 計	23,743	22,955	788	103.4

後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者医療制度に基づく保険料の経理を円滑に行っていくための会計です。

<後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	30年度当初	29年度当初		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,379,385	2,235,204	144,181	106.5
広 域 連 合 交 付 金	10,710	11,261	△551	95.1
繰 入 金	400,121	380,368	19,753	105.2
諸 収 入	6,311	6,315	△4	99.9
歳 入 合 計	2,796,527	2,633,148	163,379	106.2

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	30年度当初	29年度当初		
総 務 費	22,103	21,667	436	102.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,754,067	2,591,124	162,943	106.3
保 健 事 業 費	14,357	14,357	0	100.0
諸 支 出 金	6,000	6,000	0	100.0
歳 出 合 計	2,796,527	2,633,148	163,379	106.2

4 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業の2事業です。

企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の平成30年度当初予算額は、次のとおりです。

<平成30年度企業会計当初予算額>

（単位：千円）

会計名	科目	30年度当初	29年度当初	前年度比（％）
水道事業	収益的収入	3,777,610	3,816,235	99.0
	収益的支出	3,323,532	3,253,622	102.1
	資本的収入	1,436,289	1,622,084	88.5
	資本的支出	3,264,406	3,281,704	99.5
下水道事業	収益的収入	4,132,947	4,226,482	97.8
	収益的支出	3,756,633	3,846,968	97.7
	資本的収入	1,462,784	1,342,794	108.9
	資本的支出	2,706,856	2,586,435	104.7
合計	収益的収入	7,910,557	8,042,717	98.4
	収益的支出	7,080,165	7,100,590	99.7
	資本的収入	2,899,073	2,964,878	97.8
	資本的支出	5,971,262	5,868,139	101.8

※ 資本的収支の差引不足額は、内部留保資金などで補います。

◇主な収入

【水道事業】

料金 3,207,691千円

企業債 1,247,000千円

【下水道事業】

使用料 2,765,063千円

企業債 508,100千円

国庫補助金 527,499千円

5 平成30年度の主な施策の概要

(1) 健やかで安心して暮らせるまち（福祉・医療）

<子育て環境の整備>

ア （仮称）はなやま認定こども園の園舎建設本体工事に着手するほか、待機児童対策の一環として、保育士の確保に努め、ニーズを踏まえた保育定員の適正化を図ります。

イ 結婚新生活支援の拡充や、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の充実を図るとともに、出産後も安心して子育てができるよう、産後の母体の心とからだの健康保持を目的として、産後2週間及び1か月の産婦健康診査に対する助成を行います。

<高齢者の生きがいと自立の支援>

ア 高齢者の孤立化や閉じこもりを防ぎ、介護予防事業等への参加促進を図るため、路線バス・タクシーを活用した外出支援の取組を拡充します。

イ 高齢者が気軽に集える「元気カフェ」の増設や萬春園の再整備検討を始めるなど、住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる環境づくりを地域や関係機関と連携しながら進めます。

<障害者を支える環境の充実>

「第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」に基づき、障害のある方を支えるサービスの充実や就労支援など、社会参加の機会の充実を推進するほか、鳩が丘障害者福祉施設の平成31年4月の供用開始を目指し、引き続き整備を進めます。

<健康を支える医療の充実>

日立医療圏内で唯一の臨床研修病院で、ロボット手術支援システム「ダ・ヴィンチ」を有する日立総合病院に対し、その更新に要する経費を支援し、高度専門医療の充実を図ります。

～本施策の主な事業～

○（仮称）はなやま認定こども園園舎建設事業	233,470千円
○産婦健康診査事業	11,571千円
○結婚新生活支援事業	14,456千円
○高齢者おでかけ支援事業	33,342千円
○高齢者の居場所づくり事業	13,708千円
○鳩が丘障害者福祉施設再整備事業	798,600千円
○地域医療体制確保事業	587,177千円

(2) 人と文化をつくるまち（教育・文化）

<豊かな人間性と確かな学力の向上>

ア 学校給食について、保護者が負担する給食費は据え置いたまま、市の負担により食材の充実を図るほか、新たな「学校給食共同調理場」の整備と「アレルギー対応食」の提供に向けた取組を進め、より安全でおいしく、魅力的な給食の提供と食育推進を図ります。

イ 学校環境の充実を図るため、引き続き久慈小学校、豊浦小学校の改築工事を進めるとともに、日高小学校と中里中学校の改築に向けた設計業務等を行うほか、学校のトイレ改修や図書室へのエアコン設置などに計画的に取り組めます。

<学習機会の充実と地域・家庭の教育力向上>

「放課後子ども教室」を拡充するとともに、教育プラザにおいて新たに開設する学習室に学習支援員を配置し、子どもたちへの学習支援の充実に努めます。

<多様な文化・芸術の推進>

ユネスコ無形文化遺産に登録され、日本を代表する民俗文化財である「日立風流物」を未来に継承する取組として、展示施設等の整備検討を進めます。

<誰もが楽しめる生涯スポーツの推進>

平成31年に開催される「いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会」に向けた準備を進めるとともに、競技別のリハーサル大会を行います。また、各種大会などで多くの市民が利用する市民運動公園駐車場の拡張や、野球場のスコアボード改修などを行います。

～本施策の主な事業～

○学校給食充実事業	71,797千円
○久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業	1,196,587千円
○豊浦小学校校舎改築事業	918,588千円
○日高小学校校舎改築事業	113,300千円
○中里中学校校舎改築事業	4,722千円
○十王中学校屋内運動場改築事業	10,000千円
○学校図書室へのエアコン設置	30,800千円
○はてな？に答える学習室事業	1,815千円
○放課後子ども教室推進事業	3,197千円
○日立風流物展示施設等整備事業	4,728千円
○いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会開催事業	119,352千円
○運動公園施設整備事業	293,825千円

(3) 活力ある産業のまち（産業）

< 基幹産業の活性化と新産業創出の支援 >

ア 日立地区産業支援センターと連携し、ものづくりを支える中小企業のニーズに対応した、きめ細かな支援を引き続き行い、地域産業の活性化に取り組みます。

イ 日立LNG基地の稼働などによる産業立地ニーズの高まりに対応するため、日立港区周辺における産業立地用地の確保を進めます。

< 地域に根ざした商業の活性化 >

中心市街地活性化のため、ドリンクラリー開催を支援するほか、空き店舗の利活用や大型商業施設へのテナント出店などの支援に取り組みます。

< 地域の特性を活かした農・林業の振興 >

中里地区の農産物直売施設等の整備支援を行うとともに、引き続きイノシン等の有害鳥獣による農作物への被害防止に取り組みます。

< 活力ある水産業の振興 >

新規漁業就業者の雇用に対する支援のほか、共同加工施設の建設に対する補助などを行います。

< 地域の資源を活用した観光の振興 >

かみね動物園開園60周年を記念して着手した、新獣舎「はちゅうるい館」の整備を進めるとともに、更なる魅力創出を目指して、「ニホンザル舎」の再整備に向けた基本・実施設計を行います。

～本施策の主な事業～

○日立地区産業支援センター自主事業交付金	64,877千円
○産業団地整備事業	20,648千円
○商店街活性化事業	19,700千円
○農産物直販施設等整備事業	25,650千円
○鳥獣被害対策事業	20,591千円
○水産振興対策事業	25,891千円
○動物園活性化事業	248,040千円

(4) 都市機能が充実したまち（都市基盤）

< 快適な市街地の整備 >

ア 引き続き大甕駅周辺地区の整備を進めるとともに、日立駅周辺のにぎわいづくり、常陸多賀駅周辺の都市機能強化に向け、駅周辺における地区整備の在り方を検討

します。

イ 山側住宅団地の再整備に向け、モデル団地（山の神団地）において、新たな特色のある都市空間の形成を図るための検討を行います。

<まちの活力向上のための幹線道路と生活道路の整備>

地域間の連絡性を高めるため、日立笠間線「真弓ルート」の整備に着手するとともに山側住宅団地を連絡する道路のルート検討などを進めます。

<やすらげる公園・緑地の整備>

本市を代表する地域資源である「海」を感じながら遊べる憩いの空間づくりとして、「東滑川海浜緑地」の再整備を進めます。

<住みやすい環境の形成>

ア 引き続き市内に住宅を取得した子育て世帯に対する経済的支援を行うとともに、新たに転入世帯に対する加算制度を創設します。

イ 今後も増加が見込まれる空き家の対策として、茨城大学との連携により、利用者のニーズに合わせたリノベーションを実践し、持続的な空き家利活用の仕組みを検討します。

～本施策の主な事業～

○市街地再開発等検討事業	17,000千円
○山側住宅団地再生プロジェクト検討事業	6,400千円
○大甕駅周辺地区整備事業	3,049,190千円
○金沢町地内道路整備事業	100,314千円
○公園すてき化整備事業	100,000千円
○ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業	121,908千円
○空き家利活用促進事業	2,120千円

(5) 安全で環境にやさしいまち（生活環境）

<豊かな自然環境の保全とエネルギー利用の効率化>

ア 環境負荷低減と新エネルギー導入を促進するため、家庭用太陽光発電システムやエネファーム等の設置に対する助成を行います。

イ 子どもたちが取り組む自然を守るための実践活動や調査研究、普及啓発活動等を支援します。

<消防・救急体制の強化>

引き続き「ラピッド方式ドクターカー」の運営を始め、救急救命士有資格者の

増員と養成を進めるとともに、南部地区消防庁舎の整備を進め、更なる消防力の強化を図ります。

<防犯活動・交通安全の推進>

計画的に防犯カメラの設置を進めるとともに、防犯灯の設置状況等に関する調査の実施結果を踏まえ、早期の完全LED化に向けて、積極的な支援を行います。

<墓地・葬祭場の整備と管理>

多様化する墓地需要に対応するため、鞍掛山霊園内に合葬式墓地の整備を進めます。

～本施策の主な事業～

○新エネルギー普及促進事業	16,603千円
○環境教育活動支援事業	5,470千円
○南部地区消防庁舎整備事業	758,266千円
○ラピッド方式ドクターカー活用事業	14,987千円
○防犯灯設置費補助事業	32,065千円
○防犯カメラ設置事業	4,766千円
○合葬式墓地整備事業	139,000千円

(6) みんなで築くまち(協働)

<コミュニティとの協働>

「いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会」の開催を契機として、本市のコミュニティ活動が更に活性化するように、花いっぱい運動や環境美化活動など地域の絆や一体感を醸成する取組を推進します。

<男女が共に築く社会>

女性の社会進出や経済的自立を支援するため、各種講座の開催や就職に必要な資格取得費用の助成等を行います。

<情報共有の充実>

本市の様々な魅力や特性などの「ひたちらしさ」を活用し、観光情報誌「るるぶ」の作成や、映画「ある町の高い煙突」の製作支援などに取り組むことで、交流人口の拡大と定住促進を図ります。

<効率的・効果的な行政経営>

平成29年7月に供用開始した市役所新庁舎の敷地内において、新たなにぎわい

の創出や市民相互の交流促進につながる多目的ホール棟や大屋根広場の整備を進めます。

～本施策の主な事業～

○国体支援コミュニティ活動推進事業	6,621千円
○女性人材育成事業	3,491千円
○シティプロモーション推進事業	39,365千円
○新庁舎建設事業（第2期工事）	1,790,200千円

6 平成29年度予算に対する下半期収入支出の状況について

(1) 一般会計

一般会計の平成30年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成29年度一般会計款別歳入予算額と収入状況>

(平成30年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
1 市 税	千円 27,162,831	千円 27,355,249	100.7
2 地 方 譲 与 税	541,000	545,282	100.8
3 利 子 割 交 付 金	60,000	40,440	67.4
4 配 当 割 交 付 金	50,000	122,207	244.4
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	120,823	575.3
6 地方消費税交付金	3,000,000	3,230,938	107.7
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	14,349	119.6
8 自動車取得税交付金	60,000	137,614	229.4
9 地方特例交付金	86,000	99,302	115.5
10 地 方 交 付 税	7,044,719	7,044,719	100.0
11 交通安全対策特別交付金	38,000	29,856	78.6
12 分担金及び負担金	362,130	341,018	94.2
13 使用料及び手数料	2,734,843	2,543,963	93.0
14 国 庫 支 出 金	11,357,697	9,730,911	85.7
15 県 支 出 金	4,288,646	1,405,130	32.8
16 財 産 収 入	279,109	376,753	135.0
17 寄 附 金	1,876,951	1,797,603	95.8
18 繰 入 金	3,347,643	349,990	10.5
19 繰 越 金	2,770,667	2,770,668	100.0
20 諸 収 入	1,913,204	1,598,075	83.5
21 市 債	5,654,200	0	0.0
計	72,660,640	59,654,890	82.1

<平成29年度一般会計款別歳出予算額と支出状況>

(平成30年3月31日現在)

区 分	予算現額	支出済額	支出割合
	千円	千円	%
1 議会費	443,422	431,031	97.2
2 総務費	11,025,597	7,975,324	72.3
3 民生費	25,942,896	20,826,155	80.3
4 衛生費	4,382,141	2,838,357	64.8
5 労働費	36,447	31,407	86.2
6 農林水産業費	298,078	226,694	76.1
7 商工費	2,927,530	2,543,686	86.9
8 土木費	9,100,846	5,330,224	58.6
9 消防費	3,092,366	2,965,992	95.9
10 教育費	9,575,650	5,958,811	62.2
11 災害復旧費	52,070	44,454	85.4
12 公債費	5,730,143	5,464,498	95.4
13 予備費	53,454	0	0.0
計	72,660,640	54,636,633	75.2

なお、平成29年度末の市債現在高見込額は、57,174,669千円となっております。

また、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金不足を補うために一時的に借入れを行う、一時借入金はありませんでした。

(2) 特別会計

特別会計の平成30年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成29年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成30年3月31日現在)

会 計 名	予算現額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	19,090,879	14,887,013	78.0	16,249,736	85.1
介護保険事業	15,673,345	12,394,894	79.1	12,930,742	82.5
介護サービス事業	637,151	434,544	68.2	629,186	98.7
戸別合併処理浄化槽事業	22,955	7,344	32.0	18,324	79.8
後期高齢者医療事業	2,646,427	2,498,509	94.4	2,113,754	79.9
合 計	38,070,757	30,222,304	79.4	31,941,743	83.9

7 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくために基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な負担に努力しております。

平成30年度の予算額は266億5,223万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

<市民の税負担の状況>

税目	区分	平成30年度予算額	1世帯当たり負担額 (年額)	1人当たり負担額 (年額)
		千円	円	円
	直接税	25,481,231	325,356	142,189
	市民税	11,983,000	153,004	66,867
	固定資産税	11,093,306	141,644	61,902
	軽自動車税	397,000	5,069	2,215
	都市計画税	2,006,000	25,614	11,194
	鉦産税	1,925	25	11
	間接税	1,171,000	14,952	6,534
	市たばこ税	1,136,000	14,505	6,339
	入湯税	35,000	447	195
	計	26,652,231	340,308	148,723

(注) 世帯数78,318世帯、人口179,207人(平成30年4月1日現在常住人口)